

民間競争入札実施事業
森林生態系多様性基礎調査業務の実施状況について

1. 事業の概要

(1) 業務内容

本業務は、持続可能な森林経営の推進に資する観点から、森林の状態とその変化の動向を全国統一した手法に基づき把握・評価することにより、森林計画における森林の整備に係る基本的な事項等を定めるのに必要な客観的資料を得ることを目的として実施する次のア)～ウ)で構成される業務のうち、ア)に関する業務である。

調査地点（定点）における地況（標高、斜面方位等）、林況（林種、樹種等）及び生態系の多様性の状況（下層植生、枯損木等）等の現地調査等を実施するものである。

ア) 森林生態系多様性基礎調査（第4期）

イ) 森林生態系多様性基礎調査における精度検証調査（第4期）

ウ) 森林資源調査データ解析（第4期）

(2) 契約期間及び受託事業者

調査区	落札業者	応札者数	契約期間	
			自	至
森林生態系多様性基礎調査 第1調査区（北海道1地区）（第4期）	パンフィックコンサルタンツ株式会社	1	平成26年5月19日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第2調査区（北海道2地区）（第4期）	株式会社森林環境リアライズ	1	平成26年5月22日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第3調査区（北海道3地区）（第4期）	株式会社セ・プラン	1	平成26年5月15日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第4調査区（東北1地区）（第4期）	日本工営株式会社	3	平成26年5月19日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第5調査区（東北2地区）（第4期）	一般社団法人フォレスト・サーバイ	3	平成26年4月30日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第6調査区（関東1地区）（第4期）	ソシオエンジニアリング・東京パワーテクノロジー共同企業体	1	平成26年5月26日	平成31年3月1日
森林生態系多様性基礎調査 第7調査区（関東2地区）（第4期）	グリーン航業株式会社	2	平成26年4月30日	平成31年3月1日

森林生態系多様性基礎調査 第8調査区(中部1地区)(第4期)	株式会社アドプランツコーポレーション	0 不落 随契	平成26年6月16日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第9調査区(中部2地区)(第4期)	岐阜県森林組合連合会	2	平成26年5月20日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第10調査区(近畿1地区)(第4期)	株式会社アドプランツコーポレーション	1	平成26年5月26日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第11調査区(近畿2地区)(第4期)	日本工営株式会社	2	平成26年5月26日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第12調査区(中国地区)(第4期)	パンフィックコンサルタンツ株式会社	2	平成26年5月26日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第13調査区(四国地区)(第4期)	株式会社緑化技研	1	平成26年5月15日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第14調査区(九州1地区)(第4期)	熊本県森林組合連合会	1	平成26年5月14日	平成31年3月8日
森林生態系多様性基礎調査 第15調査区(九州2地区)(第4期)	熊本県森林組合連合会	1	平成26年5月14日	平成31年3月8日

※第8調査区調査の一般競争入札(総合評価落札方式)の経過

(1回目)入札公告期間:1月20日~1月31日 入札説明会:2月3日 開札:3月25日 (不落)

(2回目)入札公告期間:4月2日~4月8日 入札説明会:4月9日 入札期限:4月23日 (応札無し)

(3) 受託事業者決定の経緯

森林生態系多様性基礎調査業務における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者から提出された企画書について、林野庁内に設置する評価委員会において審査した結果、いずれも評価基準を満たしていた。

入札価格については、平成26年3月10日、25日、4月25日に開札した結果、6者は予定価格を超過、16者は予定価格の範囲内であった。後者について総合評価点を算出し、上記(2)の事業者が落札者となった。

2. 確保されるべきサービスの質の達成状況及び評価

業務の実施において、確保されるべきサービスの質は達成されている。詳細は以下のとおり。

業務 (基礎調査)	確保されるべきサービスの質	確保されるべきサービスの質の 達成状況及び業務の実施状況
調査適期での 現地調査の実 行(要項2(2) ア)	本事業の実施に当たり、積雪等により冬期の現地調査の実施に制約がある調査点を優先して実施するなど、林野庁と調整の	スケジュールに沿って実施されており、林野庁との調整も行われていた。

	上、調査適期にスケジュールに沿って確実に業務を遂行すること。	
「調査マニュアル」の遵守徹底（要項2（2）イ）	本事業については、全ての調査区で同一の調査方法により、現地調査を実施する必要があるため、「調査マニュアル」に記載された調査方法を遵守・徹底すること。	調査マニュアルに基づき、適切に調査を実施していた。
社内研修の早期実施（要項2（2）ウ）	精度検証事業で実施する研修に参加した者による社内研修を、調査開始前までに終了させることとし、遅くとも受講後1ヶ月以内に実施すること。	各事業者とも調査開始前までに社内研修を終了させており、おおむね受講後1ヶ月以内に実施していた（15箇所×4年間（H26～H29）の60件中、52件）。なお、1ヶ月を超える場合も震災の影響などやむを得ない事情であり、数日遅れる程度であった。

3. 受託事業者からの提案による改善実施事項等

本事業は、総合評価落札方式により受託事業者から提出された提案に基づき事業を実施している。各調査区における改善事項例は以下のとおり。

積雪や地域特性を考慮した優先して調査すべき調査点の整理、到達経路の現状確認やアクセスルート等の整理、難易度の整理を行うなど、効率的な現地調査計画の策定が図られた。

調査員の体力や山岳経験を考慮した担当地点の決定により、安全かつ効率的な業務遂行が図られた。

社内研修における前年度のコントロール調査結果等の周知徹底、誤差の傾向や特に留意すべき点の注意喚起、現地調査後に意見交換を行うなど、調査精度の向上に努めていた。

報告書において、到達不可能地点についての理由、所有者の同意が得られなかった場合の詳細内容、項目別調査点の現況等が整理され、調査の継続性の観点からも内容の充実が図られた。特に、項目別調査点については、設定当初の目的が失われているような地点に関し自主的な情報提供がなされ、次期調査の計画改善に資する情報が得られた。

4. 実施経費の状況及び評価

(1) 実施状況について

本事業は全国の調査点を5年で一巡する調査であり、これまでは単年度事業として実施してきたが、市場化テストの実施により5年間の国庫債務負担契約となっている。また、単年度事業の際には毎年度調査区や調査点の見直しが行われており、各調査地区における現状の実施状況と単純な比較は困難である。そのため、市場化テスト導入

前の平成25年度の実施状況と導入後の実施状況をそれぞれ平均値で比較した。

(2) 実施状況と経費の比較

区分	平均応札者数	平均請負単価（税抜）
実施後（H26～H30）	1.5 者	97,940 円/調査点
実施前（H25）	1.2 者	100,518 円/調査点
差	0.3 者	▲2,578 円/調査点

ア 平均応札者数

応札者数について、平成25年度は応札者20者を調査区数の17で割り、平成26年度以降については応札者22者を調査区数の15で割り算出。

イ 平均請負単価

契約時の請負単価は契約金額の総額を発注点数で按分し算出した。

市場化テスト導入後

平成26年4月30日から平成31年3月15日までの実施経費：1,603,862,000円（金額は税抜き、以下同じ。）

$$\begin{aligned} \text{調査点あたりの経費} &: 1,603,862,000 \text{ 円} \div \text{発注点数 } 16,376 \text{ 地点} \\ &= 97,940 \text{ 円} \end{aligned}$$

市場化テスト導入前

平成25年度の実施経費：347,389,000円

$$\begin{aligned} \text{調査点あたりの経費} &: 347,389,000 \text{ 円} \div \text{発注点数 } 3,456 \text{ 地点} \\ &= 100,518 \text{ 円} \end{aligned}$$

(3) 評価

応札者数は、市場化テスト実施前に比べて0.3者程度上回ることができた。これは入札説明会を全国4ヶ所（札幌、東京、大阪、熊本）で開催することにより参加者の利便性を高めたことや、公告期間を前年より2ヶ月程度早め、調査期間を長く確保できるようにしたこと、事業者の負担軽減ができたことが反映されていると考えられる。

実施経費について、契約時の請負単価で見た場合に市場化テスト導入以前の平成25年度と比較すると、平成26年度以降の5年間の調査点あたりの単価は2,578円削減されており、発注点数16,376点で計算すると5年間で42,217,328円の削減となるため、民間競争入札導入の効果があったものと評価できる。

5. 評価のまとめ及び今後の事業

本業務の実施に当たり、確保すべきサービスの質として設定された指標（目標）は、概ね達成されていることから、良好に業務が実施されていると評価できる。

また、受託事業者からの改善提案による改善実施や創意工夫もなされているとともに、経費削減も図られていると評価できる。

本業務の平成26・27・28・29年度実施状況については、一定の良好な業務が実施されて

いると評価できるものの、更なる質の高い業務の実施及び競争性の確保に努めることとし、次期（平成31年度以降）においても引き続き民間競争入札を実施して参りたい。